

第4章 その他の視察

1 視察先と日程

被災自治体の調査訪問のほか、避難所運営にかかわった方への聴き取りや、その他の現地視察を以下の日程（表4-1）で行った。

表4-1 視察先一覧

視察日	視察場所	応対者
2013年 11月14日	石巻市役所会議室	元石巻市湊小学校避難所 現地対策本部長 庄司 慈明 氏
	一般財団法人 みらいサポート石巻	専務理事 中川 政治 氏
	石巻ニューゼ	株式会社石巻日日新聞 常務取締役 武内 宏之 氏
	現場視察 石巻市南浜町地区・日和山公園 津波避難ビル	石巻市総務部危機対策課長 二上 洋介 氏
2013年 11月15日	現地視察 仙台市宮城野区蒲生北部地区	



石巻市視察箇所 位置図



仙台市蒲生北部地区 位置図



2 視察報告

(1) 元石巻市立湊小学校避難所現地対策本部長 庄司 慈明 氏

① 概要

湊小学校避難所は最大1,500人が避難し、7カ月間開設されていた避難所である。市議会議員の庄司氏は、津波からの避難を地域住民に呼びかけながら、避難所となる湊小学校に間一髪で逃げ込んだ。市の職員が数日間配置されない状況の中、避難所現地対策本部長として避難所開設および運営の指揮をとった。



庄司氏

② 視察報告

地震が起きて40分間、津波が到達するという危機感から地域住民に避難を呼びかけた。自身も自転車に乗り避難を呼びかけながら避難所へ向かったが、たどり着いて間もなく津波が到達した。この避難を呼びかけた経験から、後世に伝えたい3点のことがあり、そして、避難所運営の中で得た人と人とのつながりに関する実例があった。



庄司氏の様子が描かれた絵本

ア 後世に伝えたいこと

「津波てんでんこ」

津波てんでんことは、津波から生き延びるためには、一度家族の絆を断ち切っても各自で避難しなくてはならないということである。家族が揃うのを待つから避難することや、家族がばらばらになってしまったからといって探しに行くことで命を落とすことがある。家族を信じ、自分の命だけを守ることを考えなければ津波から生き延びることはできない。また事前に避難時の行動を家族で話し合い、いざというときにはそれぞれで避難できるように準備しておくことが大切である。

「避難は徒歩で」

災害時に皆が車で避難したため、渋滞により動けなくなり避難ができなくなった。道路は災害弱者のために空けておくべきである。しかし災害弱者であっても、場所を考えて駐車するといった最低限のルールは必要である。

「正常化の偏見」

人間は自分にとって都合のいい情報だけ獲得し、都合の悪い情報は排除しようとする。実際に津波からの避難を呼びかけても、「津波はここまで来ない」と言って避難しない人が大勢いた。災害が起きたときに、この心理が続行し、判断を妨げるということを理解しておかなければならない。そして、そのことを念頭に置いた防災対策を進めねばならない。

イ 「300 個のおにぎり」

避難所生活は7カ月続いたが、コミュニティごとに避難所を区分し、人と人とのつながりを考慮したことで、大きな問題もなく比較的運営がうまくいった。その一例が、「300 個のおにぎり」の話である。

「300 個のおにぎり」

震災から3日後、初めての食事として300個のおにぎりが避難所に運ばれてきた。しかし避難者は1,100人。これでは全員に平等に配れない状況である。子供や高齢者に分けようという意見もあったが、皆3日間飲まず食わずの状態であり、いざこざの元となるので配らなかった。避難者には、おにぎりがきたということはここに避難者がいるということを知ってもらえた証であり、明日になればもっとくるはずであると説得した。

避難所を運営していくには、このような判断力が求められる。そういった意味で、リーダーは地域のことを知っていて、名前と顔を知っている人がふさわしいのではないか。市の職員は、支援のルールや情報を提供する役割を担うべきである。

また、避難生活に必要なものは、トイレ、水、食料、医療、介護である。避難者が減っていき、高齢者ばかりが残されてからの生活が大変であり、介護に対する経験とマンパワーの不足が避難所運営を困難にしていく要因となる。

(2) 一般財団法人みらいサポート石巻 専務理事 中川 政治 氏

① 概要

前身の石巻災害復興支援協議会は、全国から集まる一般ボランティアと支援内容が明確なNPOとの調整を図る役割を担った団体であり、被災者のニーズに応じた支援とボランティアの活動を結びつけ、震災から1年間で延べ28万人の活動を支えた。専務理事である中川氏は青年海外協力隊としてフィジーに派遣されていたが、震災直後に日本に帰国し、故郷の京都で支援物資の仕分け作業をしていた。しかし、その物資がどのように被災地に届けられるかを見届けるために物資と共に石巻市に訪れた。その後は、現地に残りボランティアとして支援を続けてきた。なお、現在は石巻市の復興に向けての地域づくり・街づくりをサポートするための事業を柱に活動を行っている。



中川氏

② 視察報告

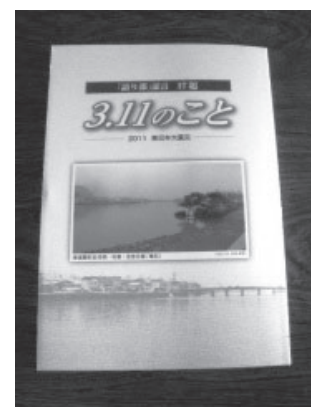
石巻市には、多い日で1日3,000人がボランティアとして訪れ、それぞれが活動した内容や市民ニーズを共有するための「全体会」が毎晩開催された。石巻災害復興支援協議会では、その報告を基に活動方針を決定しボランティアの調整を図る役割を担った。はじめはボランティアに対する信頼性が乏しかった市民も、ボランティアの力により市街地の瓦礫が2日間で撤去されたことから見方が変わった。

ボランティアの活動は瓦礫処理だけではなく、泥かきや物資の配給、炊き出し、漁業の支援など多岐に渡った。しかし、被災者も支援活動には物資がなければ興味を持たないという風潮が次第に生まれ、自立に向けた支援活動としては好ましい状態ではなくなっていった。そのため、物資援助を続けることは自立の支援につながらないと感じて手を引いた。



ボランティアによる瓦礫撤去の成果（出典：みらいサポート石巻 活動報告書）

今後は、災害に対する緊急支援から、ボランティアや地元住民の活動を下支えすることに活動方針を変えていく。そこで、名称を「みらいサポート石巻」に変更した。具体的な活動内容は、仮設住宅に暮らす住民間の交流を支援する事業や、震災で何が起きたかを伝える「語り部」事業、シャッター街となっている中心市街地の復興支援など、地元住民と共に石巻の復興を進めていく活動である。「自分が何かをしなければならない」との思いからボランティアをして被災地を支えている人たちがいる。これからは地元の人たちがその思いで石巻を支えていけるような支援活動が主体となっていく。



語り部事業の一例

(3) 石巻ニューゼ 館長 武内 宏之 氏（石巻日日新聞専務取締役）

① 概要

多くの報道機関が市外向けの情報を伝える中、石巻市の地元紙である石巻日日新聞が地域に向けた情報を伝えるため、手書きで発行した「壁新聞」の実物や津波にのまれて6日後に帰還した記者の写真などが展示されており、震災時の石巻市の状況を知ることができる施設である。

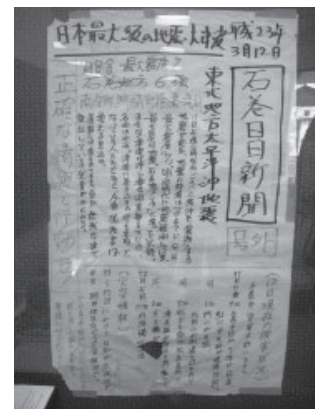
② 視察報告

展示されている壁新聞は、震災翌日の3月12日から17日までの6日間、避難者や物資の状況、ライフラインの復旧状況を避難者に伝えるため、津波の被害を受けずに会社に残されたていたわずかな用紙を使い手書きで作成したものであり、6カ所の避難所に貼り出された。当初は被害が大きいことを伝えたことで、不安をあおるような情報ばかりになってしまったので、3日目からは編集方針を変え、支援物資やボランティアの情報など避難者の心が折れないような新聞作りに努めた。

新聞社という立場で被災者を取材する中で、多くの心の傷に触れてきた。生き残るために命のトリアージを迫られた方々から感じられたことは、街の建物は元に戻り出しているが、人の心の傷は1年や2年では癒えるものではないということである。一方、震災から2年が経ち、これまで無我夢中で生きてきた人に少し余裕が生まれ、ふと一息ついたときにPTSDの症状が出てしまうケースもあった。こうした症状は公務に励んできた人に特に多くみられるということである。



武内氏と展示された壁新聞の様子



3月12日に作成された壁新聞

(4) 石巻市南浜町地区・日和山公園

① 概要

日和山公園は全国から来た人が必ず訪れる場所であり、南浜町地区をはじめ石巻市内が見渡せる場所である。眼下に広がる南浜町地区は7から8mの津波により1,300棟以上あった家屋の大半が全壊したほか、火災による被害を受けた門脇小学校がある地区である。日和山公園は桜の名所でもあり、多くの見物客が花見に訪れる場所であった震災後は自粛されている



日和山から望む南浜町地区

② 視察報告

現在の南浜町地区には家屋等ほとんどは残っておらず、残された家屋の基礎に草が生い茂っている光景が広がっている。震災前を知らない人にとって、もともとここに4,700人が暮らしていたとは想像できない光景である。瓦礫となってしまった家屋も、建設された処理プラントにより処理され、震災後も残されたままとなっていた石巻市民病院も解体されていた。門脇小学校は解体されずに残っており、グラウンドを子供たちが部活動で利用しているが、安全のため周囲は柵で囲われていた。



火災の被害を受けた門脇小学校

旧北上川左岸川は水産加工団地が広がる漁業の町であるため、海の怖さを知る住民が多く住んでいたのに対し、右岸川の南浜町地区は昭和30年代から開拓された比較的新しい町であったため、津波を甘くみて避難しない住民もいたとのことである。この意識の差が多く犠牲者を出した原因の一つであった。

(5) 津波避難ビル（宮城エクスプレス株式会社）

① 概要

津波避難ビルは、震災を受けて新たに導入された制度であり、沿岸部において避難が遅れた方の安全を確保するために、民間事業者が管理する施設を一時避難所として活用するものである。同ビルは市の地域防災計画で規定されている条件を満たすことで認定され、建設費の一部に市の補助金が交付される。視察日時点では4施設が市の認定を受けている。



津波避難ビル第3号に認定された宮城エクスプレス棟

② 視察報告

今回視察した同ビル（宮城エクスプレス株式会社）は、2013年5月に竣工し、石巻市から認定を受けた施設である。最上階の5階を避難施設として提供しており、現在は震災の記録を展示する施設として一般に開放されている。同ビルの機能として、外部から屋上へ避難する外階段やヘリポートが設置され、また、案内板により、外部からも避難施設であることが分かるように配慮されている。



外部から屋上へ避難する階段の様子

津波を監視するため、7キロ先まで見えるカメラを設置した自治体もあるが、

津波の到達速度はとても速く、カメラで確認してからでは避難は間に合わない。そのため、津波対策にはこのような避難施設を設置することが有効であると考えられている。



案内板（出典：石巻市HP）

（6）仙台市宮城野区蒲生北部地区

① 概要

仙台市の北東、七北田川の左岸に位置する同地区は、最大4m以上であったと推測される津波により甚大な被害を受けた。この地区は研究会メンバーが震災直後に緊急消防援助隊として派遣・活動した地区であり、当時の状況説明を基に現地を視察した。

② 視察報告

この地区は震災直後、津波により流された瓦礫や車に埋め尽くされていた。工場から流出した食品が道路に散乱し、車は家屋の屋根に乗り上げ、区域内にある中野小学校には家屋の2階部分が流れ着いている状態で、通常では考えられないような光景が広がっていた。震災から2年半が経過した現在、居住者のいない家屋が点々と残されたままとなっており、その1階部分の津波による爪痕からは、ここに住んでいた方の生活が一変してしまったことを想像させられた。また、この地区から発生したと考えられる震災瓦礫が未だ処理されずに積み上げられており、その量からもこの地区の被害の大きさを想像することができた。

仙台市では津波に対する情報伝達が不十分であったため被害を受けた地区がでたことから、津波に対する防災無線の整備を進めており、この地区にも屋外拡声装置が新たに設置されていた。



震災直後の様子



被害を受けたまま残された家屋



積み上げられた震災瓦礫



屋外拡声装置